都市再生整備計画（第8回変更）

見附地区（みつけちく）

新潟県（にいがた）　見附市（みつけし）

平成23年3月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	新潟県	市町村名	見附市	地区名	見附地区	面積	390 ha

計画期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度	交付期間	平成 18 年度 ～ 平成 22 年度

目標

大目標：快適な都市空間の創造を基点とした、中心市街地の活性化と賑わいの再生

目標1：中心市街地の未利用地活用や基幹施設の整備により活性化と賑わいの再生を図る。
目標2：快適歩行空間の整備を進め、「日本一健康なまち」を目指した関連事業との連携により当該区域での交流者人口の増加を図る。
目標3：快適都市環境整備を推進し、安全安心な居住空間の提供を図り、定住人口の減少防止対策を進める。

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

＜経緯及び現況＞

●見附市は新潟県のほぼ中央にあり、東京都心から約300キロメートル、新潟市中心部から約50キロメートルのところに位置しており、北陸自動車道中之島見附ICや国道8号及び上越新幹線といった高速交通体系に容易にアクセスできる環境にある。面積は、77.96平方キロメートル、周囲約70キロメートル、標高は海抜10メートルから最高300メートルとなっており、地勢は、信濃川水系の刈谷田川が市を南北に分けて流れ、豊かな水と自然に囲まれている。

昭和29年3月に人口32,162人で市制を施行。昭和31年今町と合併し、現在に至っており、肥沃な土地を生かした農業と、繊維産業を基幹産業と発展してきた。繊維の歴史は古く1800年頃から始まり、幕末には見附結城として全国的にも知られるようになり、以後、染色、織物、ニットなどの総合繊維産地として歩みを続けている。さらに、立地条件や交通の利便性を生かし、近年は安定した経済基盤の構築とバランスのとれた産業構造を目指して、県営中部産業団地への企業誘致を進め、若者が定着できる産業都市としての地歩を固めつつある。

●見附地区は商工会、織物組合、市役所等の公共的施設などが存在し、商工業の中心的地域として市勢の発展に寄与してきた。しかし、昭和55年以降市役所、織物組合が郊外に移転し、それ以降も少子・高齢化の進行や経済状況の大きな変化などにより、中心市街地を形成していた本地区も、転業や廃業者の増加、居住者の高齢化や郊外への転居が重なり、人や建物の空洞化が進むとともに、商店街の衰退に拍車がかかる状況となっている。

平成16年には「7.13新潟豪雨災害」及び「新潟県中越大震災」の2つの激甚災害の被災により、水害では560棟以上の住宅が浸水被害を受け、その後の地震では半壊以上の被災住宅が240棟を超える被害となり、地盤の液状化による被害も200件以上報告されている。このような災害による影響もあり、中心市街地の衰退はより深刻な状況となっている。

●最近のまちづくりの取り組みとして、平成16年7月に本地区内に市民交流センター「ネーブルみつけ」をオープンさせた。これは閉店したスーパーを買い取り、まちの活性化を促し市民が交流できる場としての利用が期待されていたが、オープン直後は、災害のために物資の集配基地及びボランティアセンターとして利用されていた。これからは本来の目的である、まちの活性化の拠点としての活用が求められており、災害からの復旧・復興を図るなかで、「災害に強いまちづくり」を標榜し、刈谷田川災害復旧助成事業を始めとした各種復旧工事を推進し、地域防災計画の見直し及び災害対応マニュアルなどの整備も進めている。

＜参考データ＞

○中心市街地の人口推移　平成元年 15,224人 ⇒ 平成17年 13,501人 〔△1,723人 △11.3%〕
○中心市街地の買い物割合　平成元年 34.3% ⇒ 平成16年 11.1% 〔△23.2%〕

課題

少子・高齢化、人口減少時代において、魅力あるまちづくりの牽引役として中心市街地の活性化は早急に取り組むべき重要課題である。

①市街地内の賑わいの衰退

郊外型大型商業施設の増加や経済環境の悪化などにより、市内の小売店も平成11年から平成16年までに約80店舗減少している。このような要因から、今までは充足していた商店街を構成する店舗数も、現在は空き地6か所、空き店舗24か所とその空洞化の状況が顕著となってきている。

これらの脱却のため空き地・空き店舗の活用、商店街の魅力アップ、歴史ある「1・6市」と商店街の連携などで賑わいを取り戻すことが緊急な課題である。

②中心市街地内の人口の減少

中心市街地はインフラも整備され立地条件は優れているが、車社会の進展などにより郊外への住宅移転が進み、さらに平成16年の「7.13新潟豪雨災害」及び「新潟県中越大震災」の2つの激甚災害を経験し、特に浸水被害における安全性の観点から、郊外への移転が顕著となり定住人口の減少に拍車をかける事態となっている。

③高齢化社会にやさしい交通体系と道路環境の整備

高齢者が健康でいきがいのある暮らしを享受するためには、安心して外出できる都市環境を整備することが重要となる。市街地外環道を整備し目的に応じた通行車両の整理と住民や高齢者にとって安心して外出できる安全な道路環境の整備が必要となる。

将来ビジョン（中長期）

◎基本理念『住みたい 行きたい 帰りたい やさしい絆のまち みつけ』

①人と自然が共生し健やかに暮らせるまち ②安全安心な暮らしやすいまち ③産業が元気で活力あるまち ④人が育ち人が交流するまち

見附市では平成17年12月議会において、平成18年度から10年間を対象期間とした「第4次見附市総合計画基本構想」が議決され、基本理念と4本の基本目標などが決定した。今後は基本構想に基づいた、平成18年度から平成22年度までの5年間の前期基本計画及び平成18年度から平成20年度の3ヵ年を対象期間とした実施計画を平成18年3月までに策定し、まちづくりを推進することとなっている。

見附市は、見附地区と今町地区に市街地が二分された複眼都市構造となっていたが、県営中部産業団地や大規模住宅地の開発により、徐々に複眼構造が解消されている。しかし、これとは逆に既存市街地の賑わいは、景気など複数の要因から衰退傾向が続いており、総合計画においても中心市街地の魅力づくりに取り組むことが明記されている。

目標を定量化する指標

指　標	単　位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
対象地域内人口減少率	%／年	平成元年から人口減少率の平均	中心市街地の魅力をアップさせ、災害対策を講じることで人口減少率を抑える。	△0．71 %/年	H17	△0．69 %/年	H22
中心商店街での買物利用割合減少率	%／年	市民が中心市街地を利用し買い物する割合の減少率の平均	魅力ある商店街をつくり商店街の利用をアップさせることで市街地の活性化を図る。	△1．55 %/年	H16	△1．25 %/年	H22
イベントにおける入れ込み客数	人／年	見附まつりなど地区内イベントの入れ込み客数	見附まつりなどのイベント開催により市街地への来街者の増加で活性化を図る	25，000 人/年	H17	28，000 人/年	H22
主要施設の利用者数	人／年	ネーブルみつけ、中央公民館の利用者数	商店街の魅力をアップさせるとともにウオーキングコースなどを整備することで商店街への来街者の増加を図る	306，250 人/年	H17	550，000 人/年	H22
浸水地区の人口減少率	%／年	浸水常習地区の平成元年からの人口減少率の平均	25mm/hで浸水する状況を43.6mm/hでも耐えられる地区にして、人口減少率を抑える。	△0．78 %/年	H17	△0．7 %/年	H22

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
○『中心市街地の活性化と賑わいの再生』 ・市街地における未利用地を活性化への基点として利用する方向性を調査検討する。 ・賑わい創出のため、中心市街地において花や緑を活用したハンギングバスケットコンテストなどのモデルイベント、交流基点となるまちの駅サテライト事業にも取り組む。さらに、健康施策をトータル的に実施している「いきいき健康づくり」事業との連携も図り、事業効果の発揮に努める。 ・市民交流センターは平成16年7月オープン以来、「みらい市場」や「健康運動教室」利用者などを中心に交流の場として、多くの市民から親しまれている。今後は中心市街地ともウォーキングロードやコミュニティバスを利用した連携交流により、地区全体の活性化を図るための基幹施設である。 現状施設は老朽化補修が必要な状況にあり、大規模改修を実施するものである。 ・文化ホール アルカディアは、平成5年11月オープン以来、コンサートや公演会など県内外の集客効果のある大きな行事のほか、展覧会や会議、集会など多くの市民の交流の場として利用されている。今後も近接する市民交流センターとの連携交流や県内外からの交流人口増加など、地区全体の活性化を図るための基幹施設として、より一層の利用促進を図るため整備・改修する。 ・市内の景観づくりを推進する一環として、道路沿線の街路樹や道路照明にイルミネーションを装飾し、個性的で魅力ある冬のまちなみ景観を創出する。 　実施は、市民による実行委員会を立ち上げ、市民や企業・商店街店舗等が行政と密接に連携した事業として展開する。 また、健康づくりウォーキングロード整備事業と相乗効果を持たせ、中心市街地への誘客を促す。	○賑わい創出調査事業(提案) ○ハンギングバスケットコンテスト(提案) ○まちの駅サテライト事業(提案) ○市民交流センター改修事業(提案) ○イルミネーション事業(提案) ○文化ホール改修事業(提案)
○『快適都市環境整備と安全・安心な居住空間の提供』 ・中心市街地の活性化のため、人が安心して交流できる快適な都市環境の整備を図る。市街地へ乗り入れをする車両と通過する車両の効果的な誘導を図るため、外環道や誘導看板などの整備を行なう。 ・平成16年の豪雨災害により、見附地区も約560棟の住宅が浸水する被害を受けた。本地区内を南北に通過する主要地方道路長岡見附三条線は、市街地を2分して流下する刈谷田川左右岸を接続しており、災害時における避難行動、救助活動、物資搬送、水防活動等と幅広く活用される重要幹線である。しかし、その一部が冠水常習地域を通過しており、さらに橋梁も老朽化にしていることから、喫緊に緊急排水施設整備や橋梁修繕を緊急に行ないたい。 また、これら事業の実施は中心市街地を生活拠点とした住民に対して、安全安心な居住空間を提供し、ひいては定住人口の安定化、中心市街地活性化にもつながる重要施策である。 ・市民が安心して暮らせるには快適な住居空間も一つの要件となるが、市営住宅においては築30年を経過し老朽化のため給排水設備などの住環境が悪化していることから、これらを改修する。 ・利用が減少する既存街区公園を市民ニーズに対応した特色ある公園にリニューアルして潤いのある生活環境を整備し、中心市街地の空洞化を抑制する若い世代の定住化を進める。 ・中心市街地を生活拠点とする区域に湛水被害が発生しており、対策が必要をなっている。中心市街地の賑わいを支える住民の安全安心な居住環境を提供することにより、定住人口の安定化を図る。	○外環道機能路線整備事業(基幹) ・道路(細越石地庄川線　道路改築(改良)) ・道路(島切窪石地3号線　道路改築(舗装)) ・道路(柳橋傍所線　交差点改良) ○橋梁修繕事業(基幹) ・道路(南本町名木野線) ○緊急排水施設整備事業(基幹) ○街区湛水防止対策事業(基幹) ○街区公園リニューアル事業(基幹) ○市営住宅改修事業(提案)
○『快適歩行空間の提供と来街者の増加』 ・見附市の健康づくりはTV番組でも放映されるほど、全国的にも注目を集める事業として展開されており、そこに投下されている住民エネルギーをまちの活性化へとつなげることが、賑わい再生のための重要な課題の一つである。 　そのためには、ウォーキングロードの整備など、快適歩行空間整備を進め、人が交流するための環境を整えることにより、住民交流を効果的に活用し賑わい再生への基点とする。	○健康づくりウォーキングロード整備事業(基幹) ・地域生活基盤施設(広場:ポケットパーク、情報板:歩行者案内サイン) ・高質空間形成施設(緑化施設:照明施設、ストリートファニチャー)

その他

○花と緑関連
・平成13年11月地区内の見附小学校が「第38回全国花いっぱいコンクール・学校の部」で「内閣総理大臣賞」を受賞しました。
・平成15年10月地区内の「花・花ランド」が「第19回都市公園コンクール(管理運営部門)」で「国土交通省都市・地域整備局長賞」を受賞しました。

○防災関連
・05/7/7「川の日」フォーラム、05/9/27「水害サミット」などに参加し、災害時の課題や対応策などの提言を行なう。
・平成17年10月19日に「見附市防災・減災シンポジウム」を、国土交通省北陸地方整備局の共催を得て開催した。
・内水被害の対策として、緊急排水施設(水中ポンプ)整備を計画中(河川管理者との協議済み)
●見附市の被害概要

【7.13新潟豪雨災害】		【新潟県中越大震災】	
・半壊	1棟	・全壊	52棟
・床上浸水	880棟	・大規模半壊	18棟
・床下浸水	1153棟	・半壊	505棟
・一部損壊	2棟	・一部損壊	9342棟

○事業終了後の継続的なまちづくり活動
　今後も中心市街地の活性化と賑わいの再生のため、商工会や地元商店街、地域住民などとの協働のもと、地域全体のコンセンサスを得たまちづくりを展開する。

○まちづくりの目標の達成に向けた、交付期間中の計画の管理
　事業期間内において各種事業を円滑に進め、目標に向けての確実な効果をあげるため、交付期間中において市役所内で組織横断的な事業推進グループを結成し、事業成果について評価や事業の進め方の改善等を随時行なう。

○『快適歩行空間の提供と来街者の増加』説明欄におけるTV番組
　NHK 『難問解決ご近所の底力』
　2005/4/7放映 『転倒知らずの簡単体操』
　2005/9/15放映『寝たきり予防体操』

交付対象事業等一覧表

交付対象事業費	817.1	交付限度額	342.4	国費率	0.419

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
道路	地方道	細越石地庄川線	見附市	直	L=420m	16	22	18	21	70.2	70.2	70.2		70.2
道路	地方道	島切窪石地3号線	見附市	直	L=600m	13	18	18	18	35.3	35.3	35.3		35.3
道路	地方道	南本町名木野線	見附市	直	L=115m	18	20	18	20	54.6	54.6	54.6		54.6
道路	地方道	柳橋傍所線	見附市	直	L=220m	19	19	19	19	33.5	33.5	33.5		33.5
公園		都市公園	見附市	直	8カ所	19	22	19	22	13.3	13.3	13.3		13.3
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道		―			―									
駐車場有効利用システム		―			―									
地域生活基盤施設		―	見附市	直	―	18	22	18	22	499.7	499.7	499.7		499.7
高質空間形成施設		―	見附市	直	―	18	22	18	21	12.3	12.3	12.3		12.3
高次都市施設		―			―									
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備促進事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
	密集住宅市街地整備型													
	まちなか居住再生型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備														
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										718.9	718.9	718.9	0.0	718.9 …A

提案事業

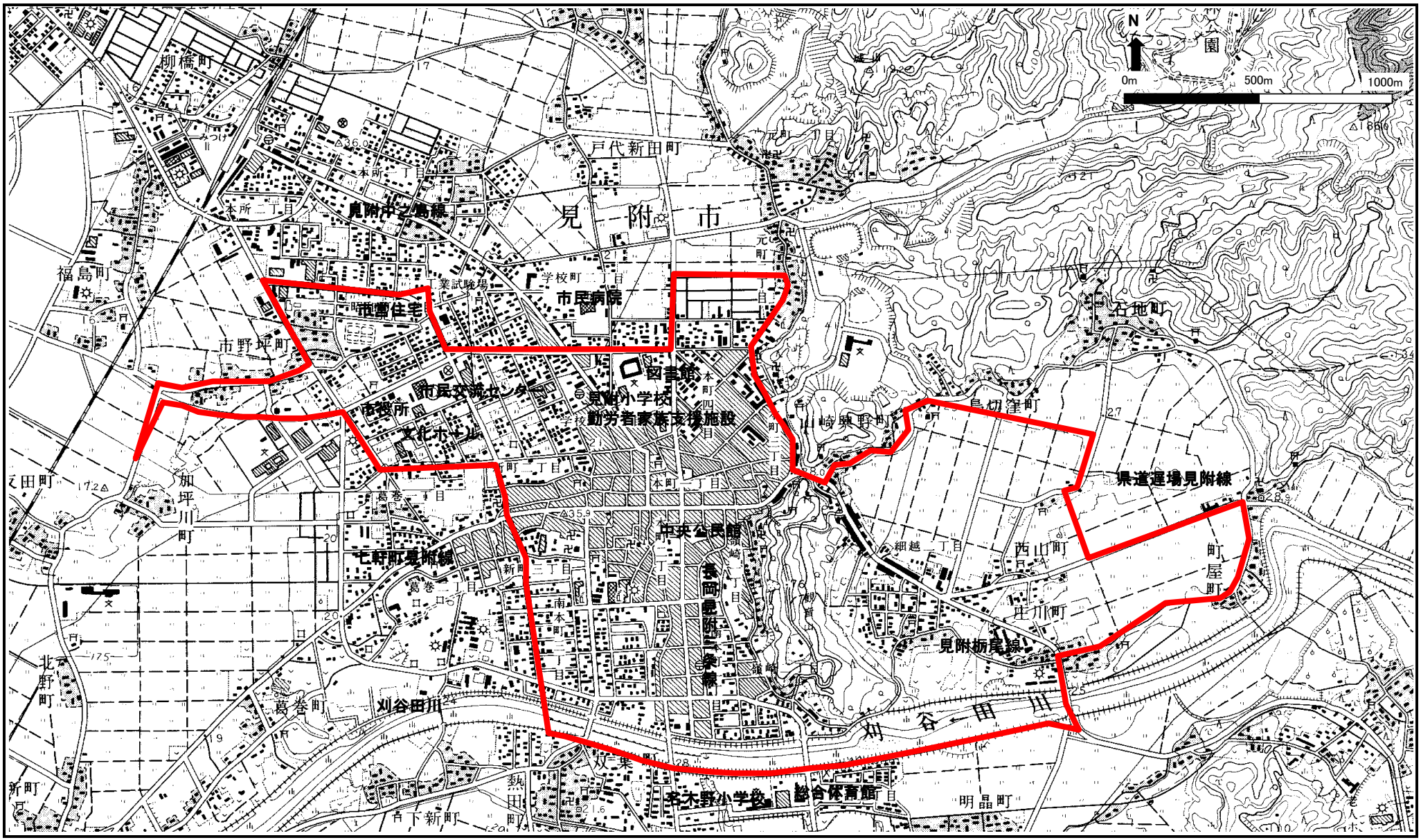
事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業	市営住宅改修事業	―	見附市	直	―	18	19	18	19	20.2	20.2	20.2		20.2
	市民交流ｾﾝﾀｰ改修事業	―	見附市	直	―	19	20	19	20	50.4	50.4	50.4		50.4
	文化ホール改修事業	―	見附市	直	―	20	20	20	20	2.0	2.0	2.0		2.0
事業活用調査	まちなか賑わい調査事業	―	見附市	直	―	18	18	18	18	1.0	1.0	1.0		1.0
		―												
まちづくり活動推進事業	まちの駅サテライト事業	―	見附市	直	―	18	22	18	22	2.8	2.8	2.8		2.8
	ハンギングバスケットコンテスト	―	見附市	直	―	18	22	18	22	5.2	5.2	5.2		5.2
	イルミネーション事業	―	見附市	直	―	18	22	19	22	16.6	16.6	16.6		16.6
合計										98.2	98.2	98.2	0.0	98.2 …B
													合計(A+B)	817.1

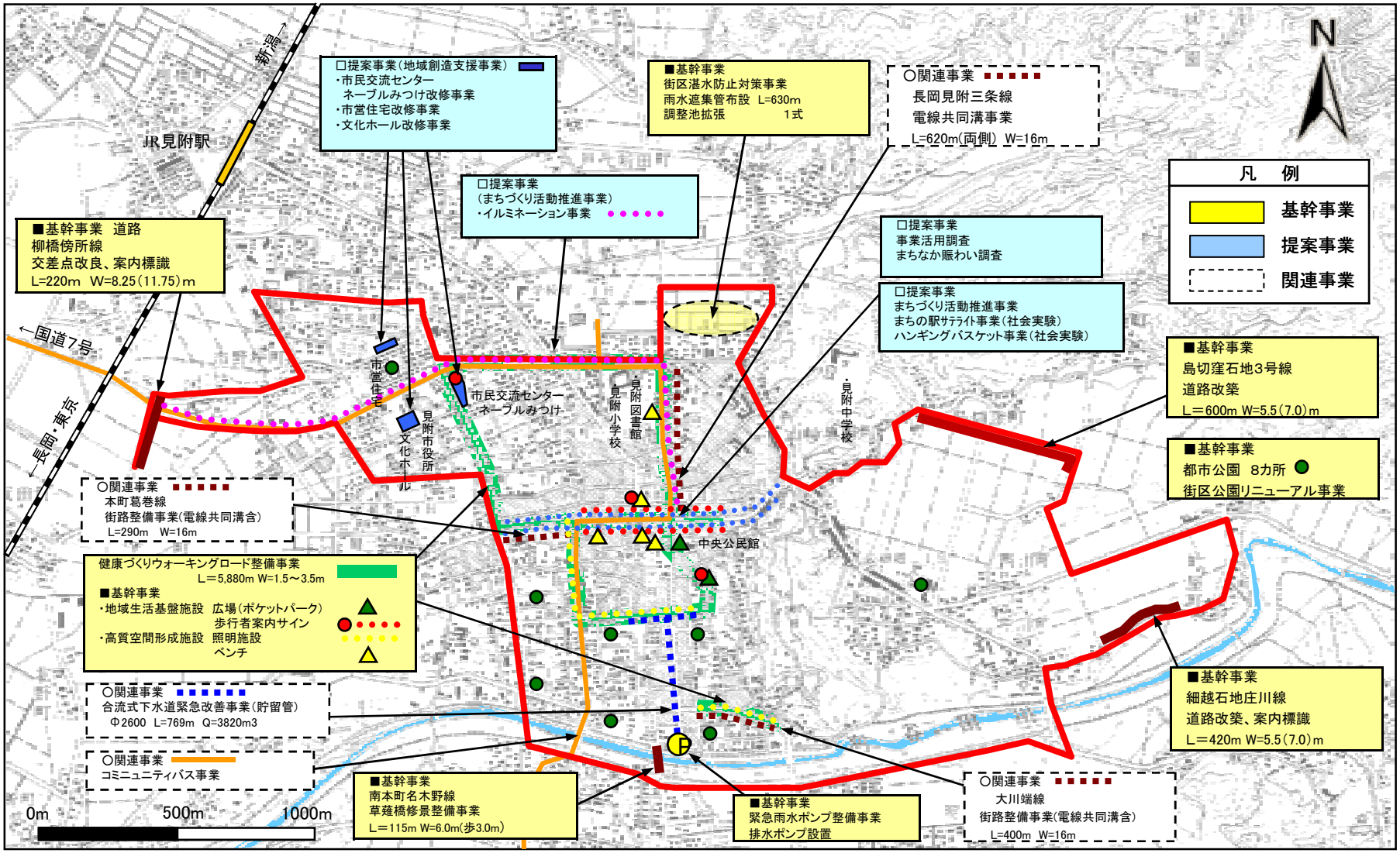
（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○）直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	終了年度	全体事業費
電線共同溝整備事業	主要地方道長岡見附三条線	新潟県	国土交通省	L=620m		○			16	23	601
緊急地方道（街路）事業	大川端線	新潟県	国土交通省	L=400mW=16m		○			11	22	1,568.6
緊急地方道（街路）事業	本町葛巻線	新潟県	国土交通省	L=290mW=16m		○			13	22	1,700
見附処理区合流式下水道緊急改善事業	南本町1丁目外	見附市	国土交通省	貯留管3,820m3		○			17	21	1,118
健康運動事業（いきいき健康づくり事業）		見附市	厚生労働省			○			14	―	―
コミュニティバス事業	見附市内	見附市	国土交通省	運行距離25.9km			○		16	―	―
一般単独債災害復旧事業（過年）	南本町名木野線	見附市	国土交通省	L=115m			○		19	19	17.1
合計											5,004.7

都市再生整備計画の区域

見附地区（新潟県見附市）	面積	390 ha	区域	本町1丁目、2丁目、4丁目、昭和町1丁目、2丁目、新町1丁目、南本町1丁目、2丁目、嶺崎1丁目、2丁目、細越2丁目の全部と本町3丁目、新町2丁目、3丁目、南本町3丁目、学校町1丁目、細越1丁目、山崎興野町、島切窪町、石地町、西山町、町屋町、庄川町、元町1丁目、元町2丁目、福島町、市野坪町、葛巻町の一部



見附地区（新潟県見附市） 整備方針概要図

目標	快適な都市空間の創造を基点とした、中心市街地の活性化と賑わいの再生	代表的な指標	対象区域内人口減少率（％）	△0.71%（17年度）→ △0.69%（22年度）
			買物利用割合減少率（％）	△1.55％（16年度）→ △1.25%（22年度）
			イベント入れ込み客数（人）	25,000（17年度）→ 28,000（22年度）